

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第50期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | 野村マイクロ・サイエンス株式会社 |
| 【英訳名】 | Nomura Micro Science Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼最高執行責任者 八巻 由孝 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号 |
| 【電話番号】 | (046)228-5195 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長兼最高財務責任者 横川 收 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号 |
| 【電話番号】 | (046)228-5195 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長兼最高財務責任者 横川 收 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第49期 第2四半期 連結累計期間 | 第50期 第2四半期 連結累計期間 | 第49期 |
|--------------------------|------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 7,250,316 | 11,465,264 | 21,603,367 |
| 経常利益 | (千円) | 124,828 | 477,692 | 1,131,044 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 | (千円) | 80,646 | 341,050 | 1,004,327 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 181,317 | 364,268 | 1,075,639 |
| 純資産額 | (千円) | 7,856,447 | 8,970,279 | 8,785,982 |
| 総資産額 | (千円) | 17,437,839 | 20,350,891 | 22,096,357 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 8.93 | 37.43 | 111.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 8.88 | 37.33 | 110.39 |
| 自己資本比率 | (%) | 44.9 | 44.1 | 39.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 730,500 | 754,054 | 1,964,813 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 139,705 | 885,412 | 1,110,205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 915,767 | 1,604,821 | 2,160,356 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (千円) | 4,612,540 | 3,664,829 | 3,646,682 |

| 回次 | | 第49期 第2四半期 連結会計期間 | 第50期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年7月1日 至平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 6.72 | 18.32 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ベトナム社会主義共和国にNomura Micro Science (Vietnam) Co.,Ltdを設立し連結子会社が1社増加しました。当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(野村マイクロ・サイエンス株式会社)及び連結子会社7社により構成されております。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米中間の通商問題の動向が懸念される状況となり、一部先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2018年第2四半期の半導体製造装置出荷額によると、中国は前年同期比51%増、韓国は同2%増、日本は同47%増、世界全体では同19%増となり、引き続き好調に推移いたしました。また、液晶ディスプレイ市場では、有機ELパネルの投資が延期等になる一方、中国における大型パネル向けに活発な投資が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。加えて平成30年8月には、ベトナム社会主義共和国における超純水製造装置の受注活動並びに施工、販売及びメンテナンスを目的として同国内に子会社を設立いたしました。

これらの事業活動により、水処理装置については、国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したことにより、売上高は76億5千4百万円（前年同期比110.8%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、国内及び韓国での受注が堅調に推移いたしました。台湾及びアメリカでの受注が減少したことにより、売上高は30億4千5百万円（同3.5%減）となり、その他の事業については、台湾でのPVDF配管材料の受注が増加したこと等により、売上高は7億6千5百万円（同65.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果及び営業外収益に為替差益を計上したこと等により増益となりました。

以上の結果、売上高は114億6千5百万円（同58.1%増）、営業利益は3億8千8百万円（同236.3%増）、経常利益は4億7千7百万円（同282.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千1百万円（同322.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の製薬・半導体関連企業、中国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置の工事が進捗したこと、メンテナンス及び消耗品の受注がほぼ前年同期並みに推移したことから、売上高は58億2千8百万円（前年同期比37.1%増）となり、営業利益は2億2千2百万円（前年同期は7千7百万円の営業損失）となりました。

アジア

韓国、中国及び台湾の半導体・液晶関連企業並びにベトナムへ進出した韓国の液晶関連企業から受注した超純水製造装置等の工事が進捗したこと、メンテナンス及び消耗品が堅調に推移したこと等により、売上高は56億3千3百万円（前年同期比107.1%増）となり、営業利益は1億8千7百万円（同46.0%増）となりました。

アメリカ

半導体関連企業への消耗品販売が減少したことにより、売上高は3百万円（同98.9%減）となり、営業損失は2千1百万円（前年同期は6千4百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億4千5百万円減少し、203億5千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億5千6百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億2千9百万円減少し、113億8千万円となりました。これは主に、短期借入金14億3千4百万円、支払手形及び買掛金が5億4千万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて1億8千4百万円増加し、89億7千万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1千8百万円増加し、36億6千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7億5千4百万円（前年同期は7億3千万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少が26億3千9百万円となった一方で、たな卸資産の増加が8億4千4百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、8億8千5百万円（前年同期は1億3千9百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が12億2千万円となった一方で、定期預金の預入による支出が2億5千5百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億4百万円（前年同期は9億1千5百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が15億2千9百万円となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及び液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績が、主要顧客企業の競争力により影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・ベトナム・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置は、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国、中国及び台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、金属除去フィルター等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、アジアを中心とした海外と国内の拠点展開により営業力の強化を図っており、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 10,152,000 | 10,152,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,152,000 | 10,152,000 | - | - |

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | - | 10,152,000 | - | 2,236,800 | - | 1,968,194 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------------------|---|--------------|---|
| 北興化学工業株式会社 | 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号 | 1,100,000 | 12.07 |
| 積水化学工業株式会社 | 大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号 | 600,000 | 6.58 |
| 日揮株式会社 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番 1号 | 600,000 | 6.58 |
| BWT AKTIENGESELLSCHAFT | Walter - Simmer - Str.4,5310 Mondsee,Austria | 357,000 | 3.92 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 300,000 | 3.29 |
| 野村殖産株式会社 | 大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目1-2 | 300,000 | 3.29 |
| 千田 豊作 | 神奈川県相模原市南区 | 240,000 | 2.63 |
| 野村マイクロ・サイエンス従業員 持株会 | 神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号 | 232,114 | 2.55 |
| カツラギ工業株式会社 | 大阪府大阪市西成区南津守5丁目4番6号 | 229,000 | 2.51 |
| ノムラ・ジャパン株式会社 | 東京都中央区日本橋堀留町2丁目1-3 | 200,000 | 2.19 |
| 株式会社ミクニ | 東京都千代田区外神田6丁目13-11 | 200,000 | 2.19 |
| 計 | - | 4,358,114 | 47.81 |

(注) 上記のほか、自己株式が1,037,036株(10.22%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,037,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,112,300 | 91,123 | (注) |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,152,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 91,123 | - |

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 野村マイクロ・サイエ ンス株式会社 | 神奈川県厚木市岡田二丁 目9番8号 | 1,037,000 | - | 1,037,000 | 10.21 |
| 計 | - | 1,037,000 | - | 1,037,000 | 10.21 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,100,540 | 4,166,829 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 10,189,625 | 1 7,933,471 |
| 電子記録債権 | 1 811,828 | 1 451,039 |
| 商品及び製品 | 77,906 | 94,906 |
| 仕掛品 | 669,501 | 1,486,950 |
| 原材料及び貯蔵品 | 189,932 | 181,768 |
| その他 | 748,870 | 1,708,321 |
| 貸倒引当金 | 164,271 | 116,931 |
| 流動資産合計 | 17,623,933 | 15,906,355 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,002,159 | 2,929,703 |
| 無形固定資産 | 13,561 | 12,880 |
| 投資その他の資産 | 1,456,701 | 1,501,950 |
| 固定資産合計 | 4,472,423 | 4,444,535 |
| 資産合計 | 22,096,357 | 20,350,891 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 3,577,850 | 1 3,036,964 |
| 短期借入金 | 6,148,363 | 4,714,172 |
| 未払金 | 1,982,831 | 1,675,043 |
| 未払法人税等 | 181,673 | 174,967 |
| 製品保証引当金 | 101,160 | 118,399 |
| 工事損失引当金 | 5,880 | 454 |
| 賞与引当金 | 187,462 | 184,380 |
| 役員賞与引当金 | 29,566 | 13,799 |
| 損害賠償引当金 | 5,699 | 2,257 |
| 資産除去債務 | 35,299 | 10,808 |
| その他 | 537,163 | 901,122 |
| 流動負債合計 | 12,792,952 | 10,832,370 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 79,481 | 94,597 |
| 役員退職慰労引当金 | 246,640 | 263,321 |
| その他 | 191,300 | 190,322 |
| 固定負債合計 | 517,422 | 548,241 |
| 負債合計 | 13,310,374 | 11,380,612 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,236,800 | 2,236,800 |
| 資本剰余金 | 2,066,466 | 2,073,336 |
| 利益剰余金 | 4,284,493 | 4,443,544 |
| 自己株式 | 504,467 | 497,275 |
| 株主資本合計 | 8,083,292 | 8,256,405 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 156,847 | 141,116 |
| 為替換算調整勘定 | 529,623 | 568,572 |
| その他の包括利益累計額合計 | 686,471 | 709,689 |
| 新株予約権 | 16,218 | 4,185 |
| 純資産合計 | 8,785,982 | 8,970,279 |
| 負債純資産合計 | 22,096,357 | 20,350,891 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日) |
|----------------------|---|---|
| 売上高 | 7,250,316 | 11,465,264 |
| 売上原価 | 5,768,541 | 9,584,605 |
| 売上総利益 | 1,481,774 | 1,880,658 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,366,168 | 1,491,839 |
| 営業利益 | 115,606 | 388,819 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,087 | 4,832 |
| 受取配当金 | 8,477 | 7,914 |
| 受取家賃 | 10,521 | 11,359 |
| 為替差益 | - | 98,828 |
| 保険返戻金 | 17,217 | - |
| その他 | 2,869 | 2,023 |
| 営業外収益合計 | 49,173 | 124,958 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,044 | 34,767 |
| 為替差損 | 22,760 | - |
| その他 | 1,145 | 1,317 |
| 営業外費用合計 | 39,950 | 36,085 |
| 経常利益 | 124,828 | 477,692 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 217 |
| 新株予約権戻入益 | - | 8,296 |
| 特別利益合計 | - | 8,513 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 877 | 960 |
| 特別損失合計 | 877 | 960 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 123,951 | 485,246 |
| 法人税等 | 43,408 | 144,195 |
| 四半期純利益 | 80,542 | 341,050 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失 () | 103 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 80,646 | 341,050 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 80,542 | 341,050 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 106,608 | 15,730 |
| 為替換算調整勘定 | 5,833 | 38,948 |
| その他の包括利益合計 | 100,774 | 23,217 |
| 四半期包括利益 | 181,317 | 364,268 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 181,384 | 364,268 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 66 | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 123,951 | 485,246 |
| 減価償却費 | 89,673 | 92,902 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,889 | 50,609 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,979 | 5,785 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 18,156 | 13,555 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 1,535 | 16,054 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 71,677 | 5,425 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 13,099 | 15,468 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 9,528 | 16,681 |
| 受取利息及び受取配当金 | 18,565 | 12,747 |
| 保険戻戻金 | 17,217 | - |
| 支払利息 | 16,044 | 34,767 |
| 為替差損益(は益) | 13,948 | 24,867 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 217 |
| 固定資産除却損 | 877 | 960 |
| 新株予約権戻入益 | - | 8,296 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 407,172 | 2,639,694 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 827,842 | 844,287 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 15,683 | 736,359 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 72,199 | 145,869 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 818,503 | 546,373 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 54,238 | 38,252 |
| 前受金の増減額(は減少) | 629,991 | 430,889 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | - | 4,050 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 159,536 | 411,419 |
| 小計 | 648,082 | 942,382 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,163 | 18,778 |
| 利息の支払額 | 15,847 | 33,901 |
| 法人税等の支払額 | 82,643 | 169,762 |
| 保険戻戻金の受取額 | 17,217 | - |
| 損害賠償金の支払額 | 19,309 | 3,441 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 730,500 | 754,054 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 133,368 | 30,169 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 217 |
| 定期預金の預入による支出 | 274,000 | 255,400 |
| 定期預金の払戻による収入 | 274,500 | 1,220,771 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 25,389 | 86,294 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 18,586 | 36,651 |
| 保険積立金の積立による支出 | 534 | 534 |
| 貸付金の回収による収入 | 100 | 1,000 |
| その他 | 401 | 828 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 139,705 | 885,412 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 998,997 | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 1,529,422 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 7,632 | - |
| リース債務の返済による支出 | 3,493 | 4,858 |
| 自己株式の処分による収入 | 60,224 | 10,325 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 1 |
| 配当金の支払額 | 132,328 | 180,865 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 915,767 | 1,604,821 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,160 | 16,498 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 47,722 | 18,147 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,564,818 | 3,646,682 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,612,540 | 3,664,829 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間より、Nomura Micro Science (Vietnam) Co.,Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 10,146千円 | 8,000千円 |
| 電子記録債権 | 4,078 | 13,109 |
| 支払手形 | 2,234 | 108,608 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬 | 160,958千円 | 172,972千円 |
| 給与手当 | 410,568 | 437,455 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 7,107 | 11,411 |
| 賞与引当金繰入額 | 72,972 | 84,059 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,420 | 19,766 |
| 退職給付費用 | 20,173 | 24,402 |
| 研究開発費 | 81,139 | 117,449 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,994 | 47,922 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,227,270千円 | 4,166,829千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 614,730 | 502,000 |
| 現金及び現金同等物 | 4,612,540 | 3,664,829 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,061 | 15 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 181,999 | 20 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月22日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 日本 | アジア | アメリカ | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,251,531 | 2,719,625 | 279,159 | 7,250,316 | 7,250,316 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 720,357 | 129,486 | - | 849,844 | 849,844 |
| 計 | 4,971,889 | 2,849,112 | 279,159 | 8,100,161 | 8,100,161 |
| セグメント利益又は損失() | 77,358 | 128,657 | 64,307 | 115,606 | 115,606 |

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|--------|------------|------------|
| | 日本 | アジア | アメリカ | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,828,767 | 5,633,406 | 3,090 | 11,465,264 | 11,465,264 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 576,627 | 260,279 | - | 836,906 | 836,906 |
| 計 | 6,405,394 | 5,893,685 | 3,090 | 12,302,171 | 12,302,171 |
| セグメント利益又は損失() | 222,582 | 187,874 | 21,637 | 388,819 | 388,819 |

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 8円93銭 | 37円43銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 80,646 | 341,050 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 80,646 | 341,050 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,022 | 9,109 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 8円88銭 | 37円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 58 | 25 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。